

# 副業・兼業に関するアンケート 調査結果

2022年10月11日  
一般社団法人 日本経済団体連合会

## 調査対象

経団連 全会員企業 ※1509社 2022年7月26日時点

## 調査期間

2022年7月28日～8月25日

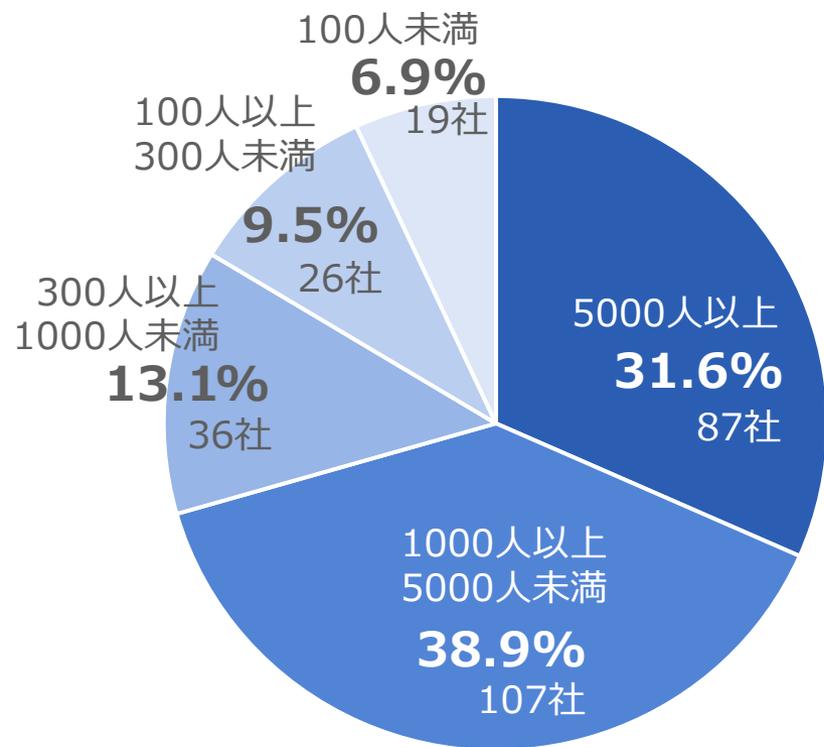
## 調査内容

社外・社内での副業・兼業可否  
社外からの副業・兼業人材の受入有無 など

## 回答企業数／回答率

275社／18.2% ※調査対象 1509社 2022年7月26日時点

### 常用労働者数



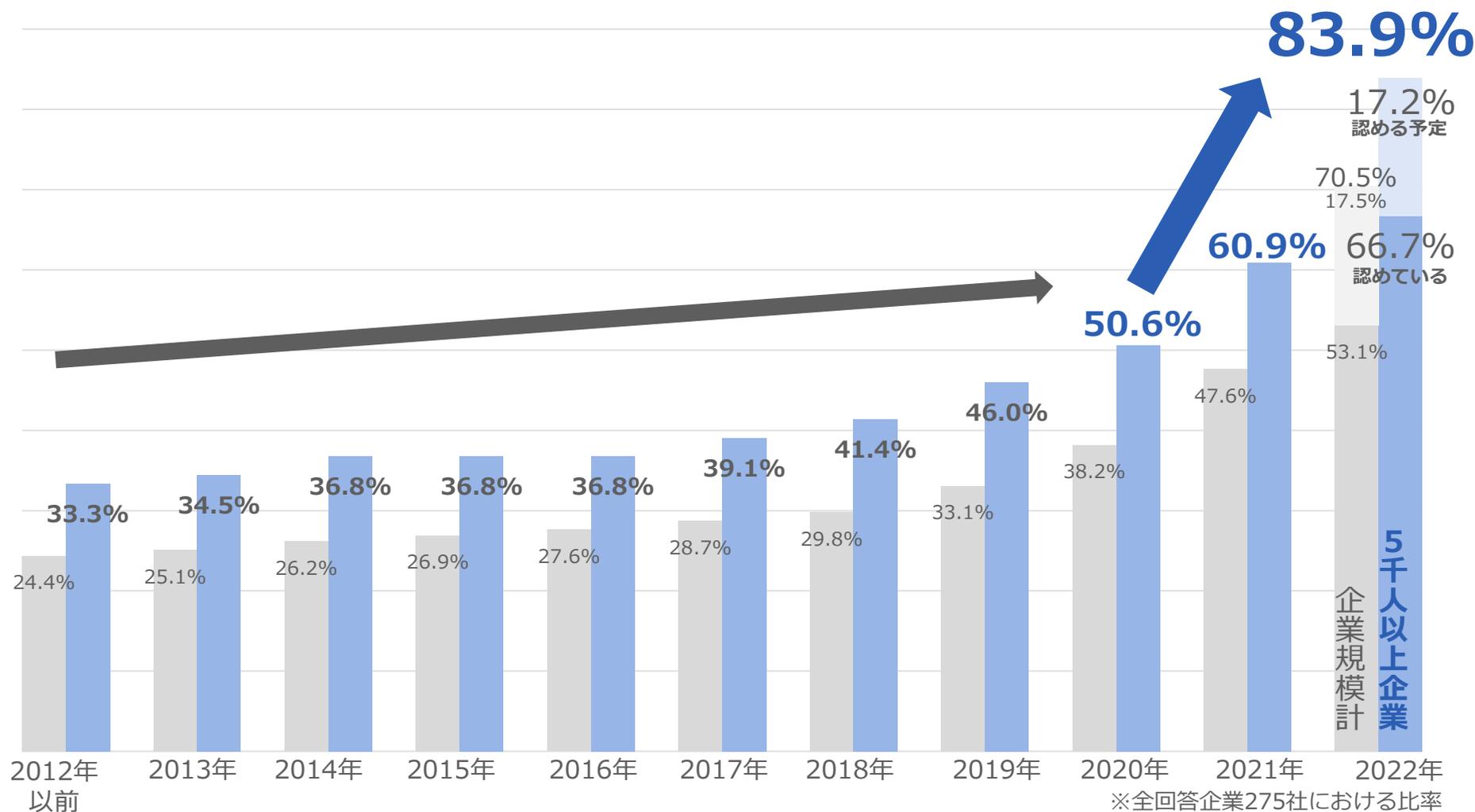
### 業種

鉱業	0.7%	2社
建設業	8.7%	24社
製造業	45.8%	126社
電気・ガス業	1.8%	5社
運輸業	2.9%	8社
情報通信業	5.5%	15社
商業（卸売・小売業）	10.5%	29社
金融・保険業	9.1%	25社
不動産業	2.5%	7社
サービス業	8.4%	23社
その他	4.0%	11社

※四捨五入により、合計が100%にならない場合があります。

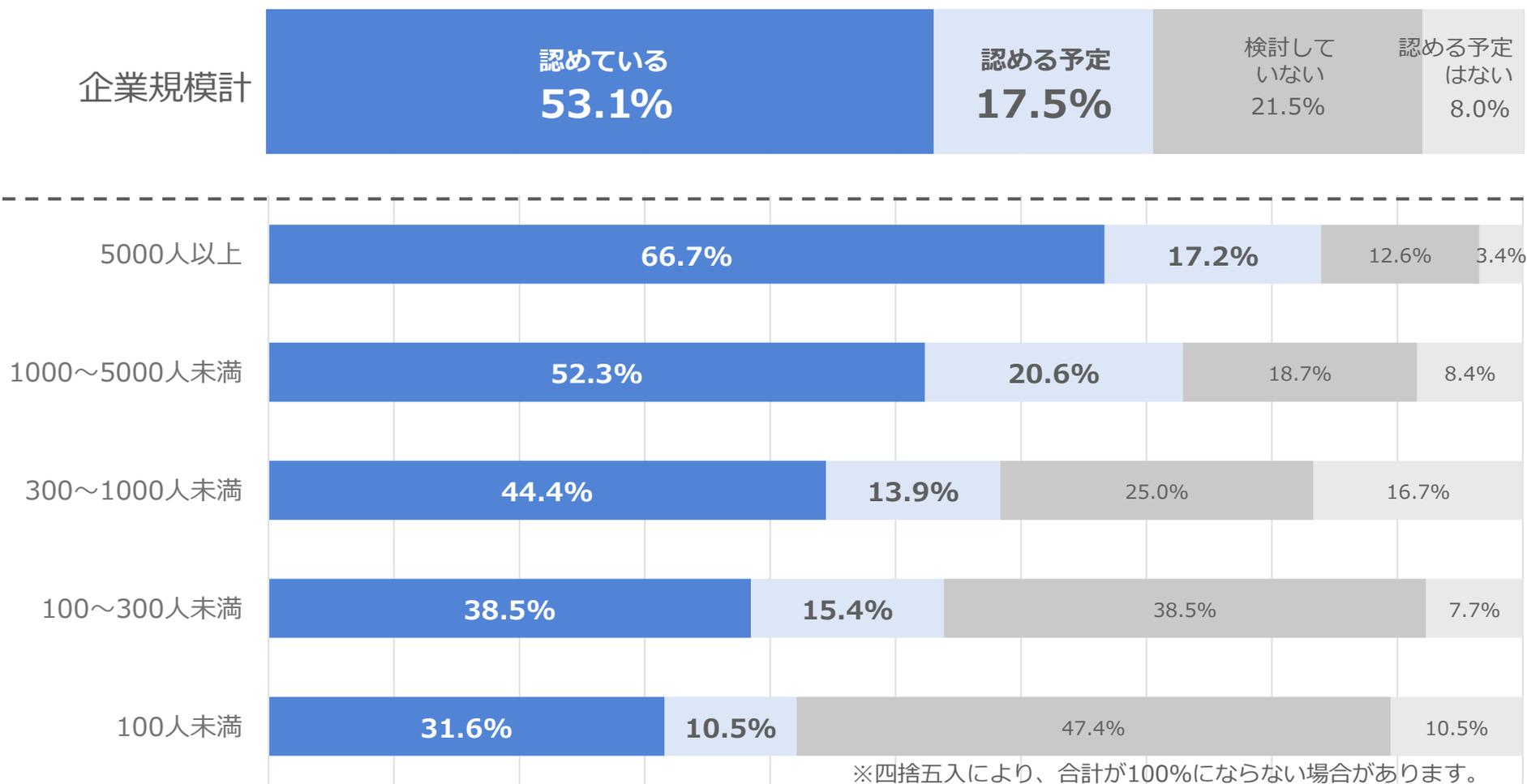
# 社外への送付：認めている企業の推移 5000人以上企業・企業規模計

- 常用労働者数が5000人以上の企業は、2022年では**83.9%**が「**認めている**」または「**認める予定**」と回答し、企業規模計を上回る増加率となっている。



# 社外への送付：認めているか否か 常用労働者数別

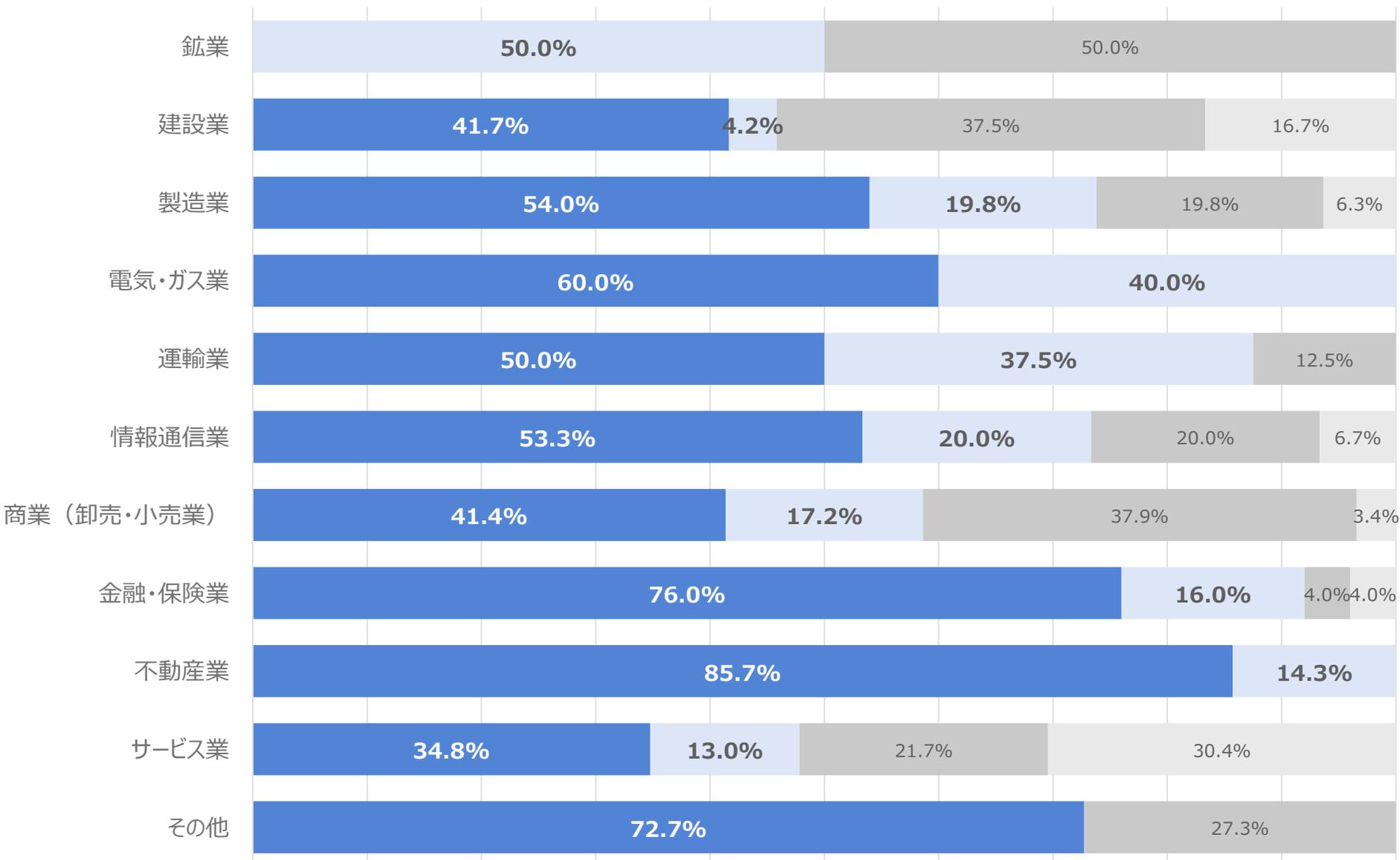
- 常用労働者数が多い企業ほど、自社の社員が社外で副業・兼業することを「**認めている**」または「**認める予定**」の回答割合が増加。
- 5000人以上の企業に絞れば、**83.9%**にのぼる。



※四捨五入により、合計が100%にならない場合があります。

# 社外への送付：認めているか否か 業種別

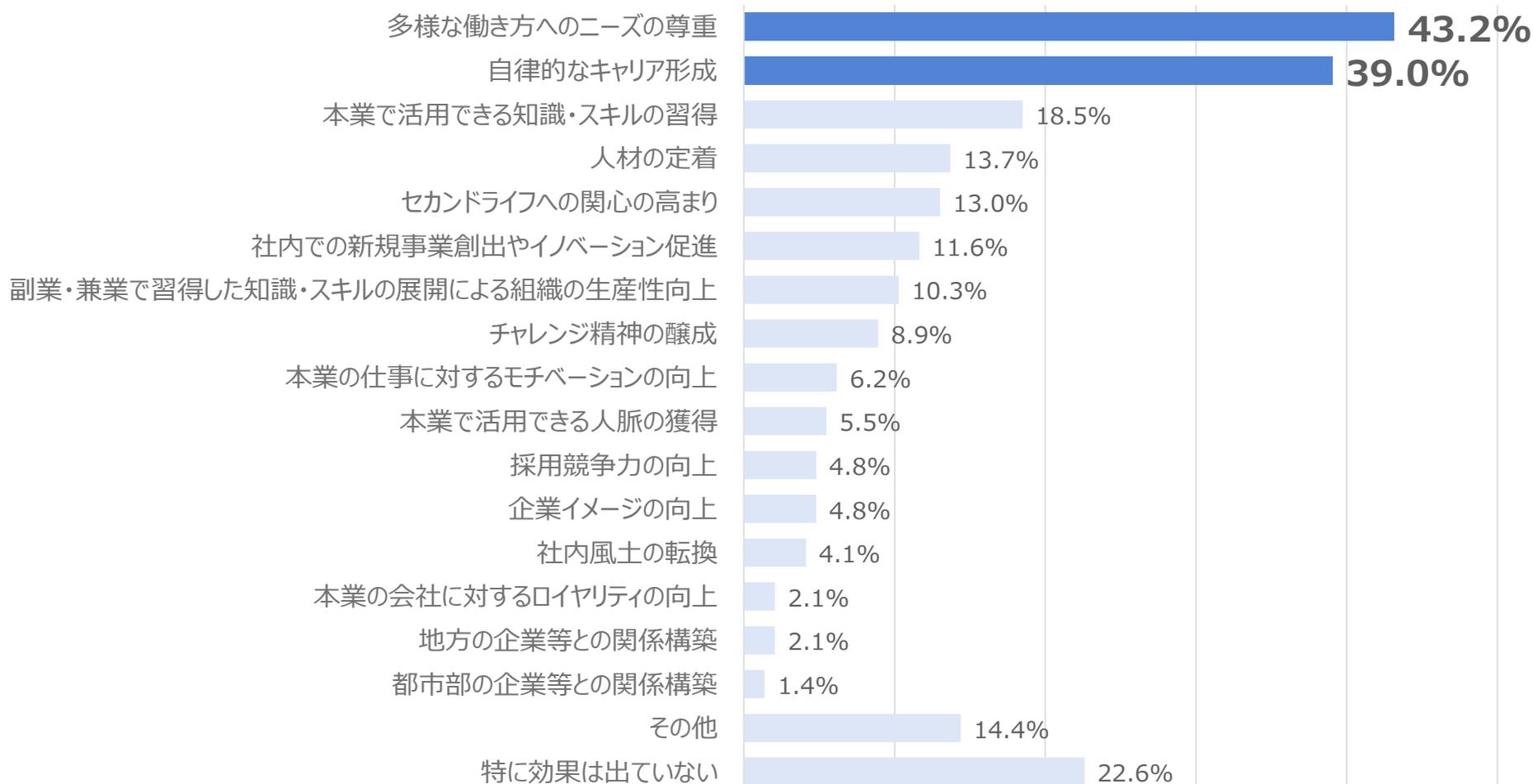
■ 認めている ■ 認める予定 ■ 検討していない ■ 認める予定はない



※四捨五入により、合計が100%にならない場合があります。

# 社外への送出：認めたことによる効果

- 社外での副業・兼業を認めている企業の約4割が「多様な働き方へのニーズの尊重」、「自律的なキャリア形成」といった点で効果を感じている。



※該当する項目を上位3つまで選択する形式

※社外での副業・兼業を認めている企業146社における比率

# 社外への送付：副業・兼業 × 自律的なキャリア形成支援

- 自律的なキャリア形成支援に積極的に取り組んでいる企業ほど、社外での副業・兼業を「認めている」または「認める予定」と回答している。

(社外での副業・兼業を)

「認めている」 + 「認める予定」 **83.7%**

(自律的なキャリア形成に)  
積極的に  
取り組んでいる  
135社



**58.3%**

※四捨五入による差異 (42社/72社)

積極的ではないが  
適度に取り組んでいる  
72社



**55.4%**

※四捨五入による差異 (36社/65社)

取り組んでいない  
65社

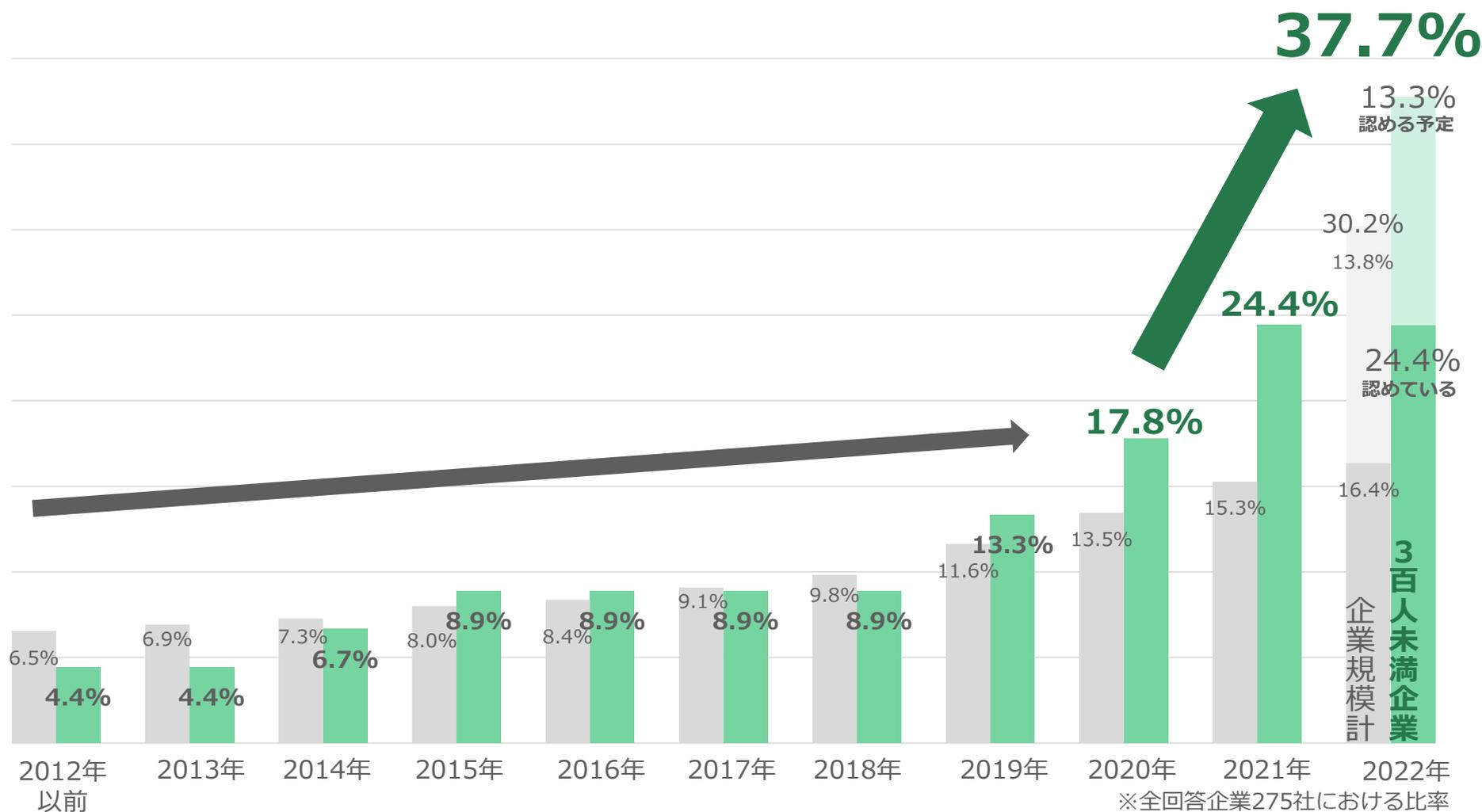


※全回答企業275社のうち、当該質問に未回答の3社を除く272社における比率

※四捨五入により、合計が100%にならない場合があります。

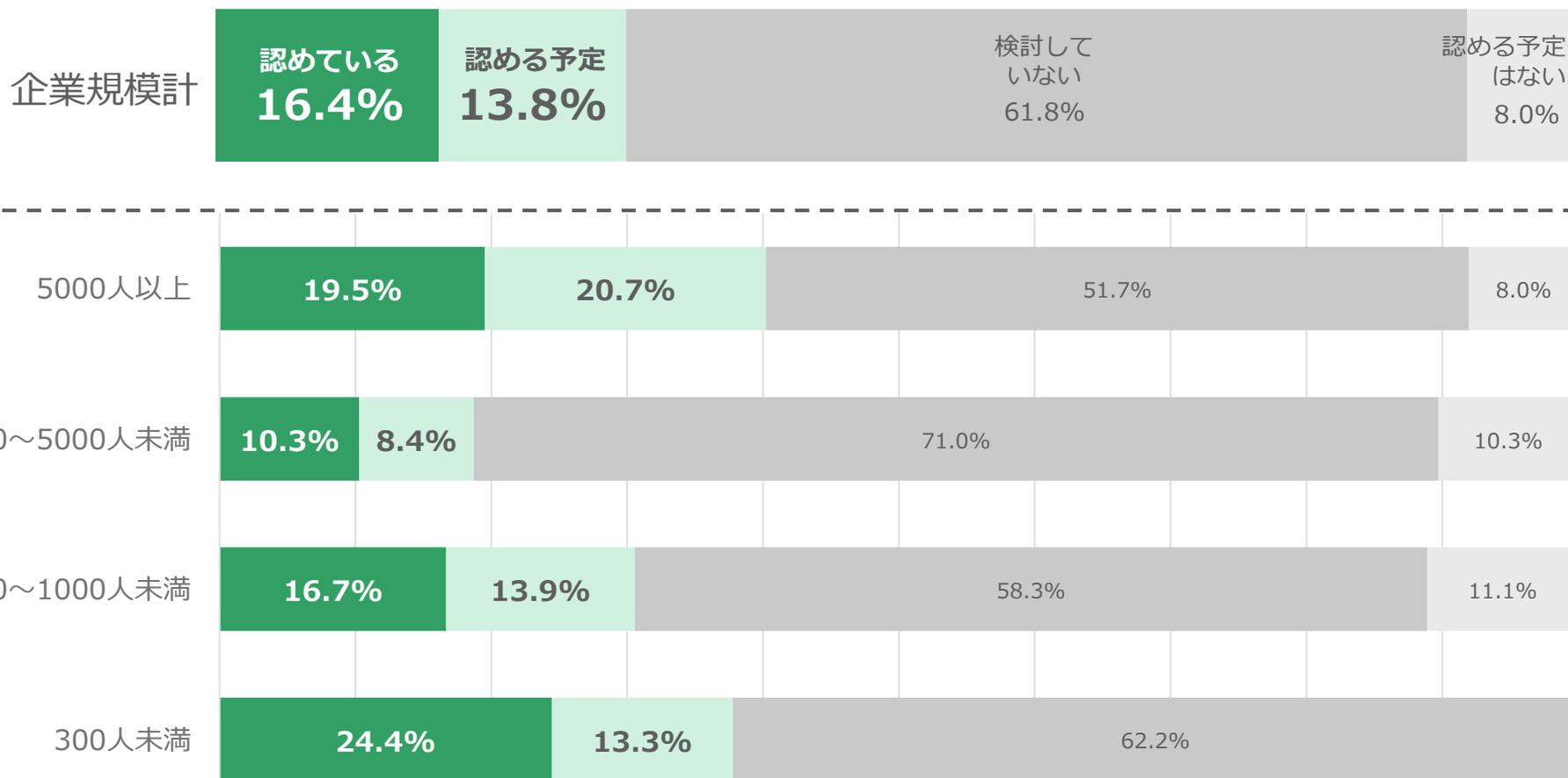
# 社外からの受入：認めている企業の推移 300人未満企業・企業規模計

- 常用労働者数が300人未満の企業は、2022年では約4割が「認めている」または「認める予定」と回答し、企業規模計を上回る増加率となっている。



# 社外からの受入：認めているか否か 常用労働者数別

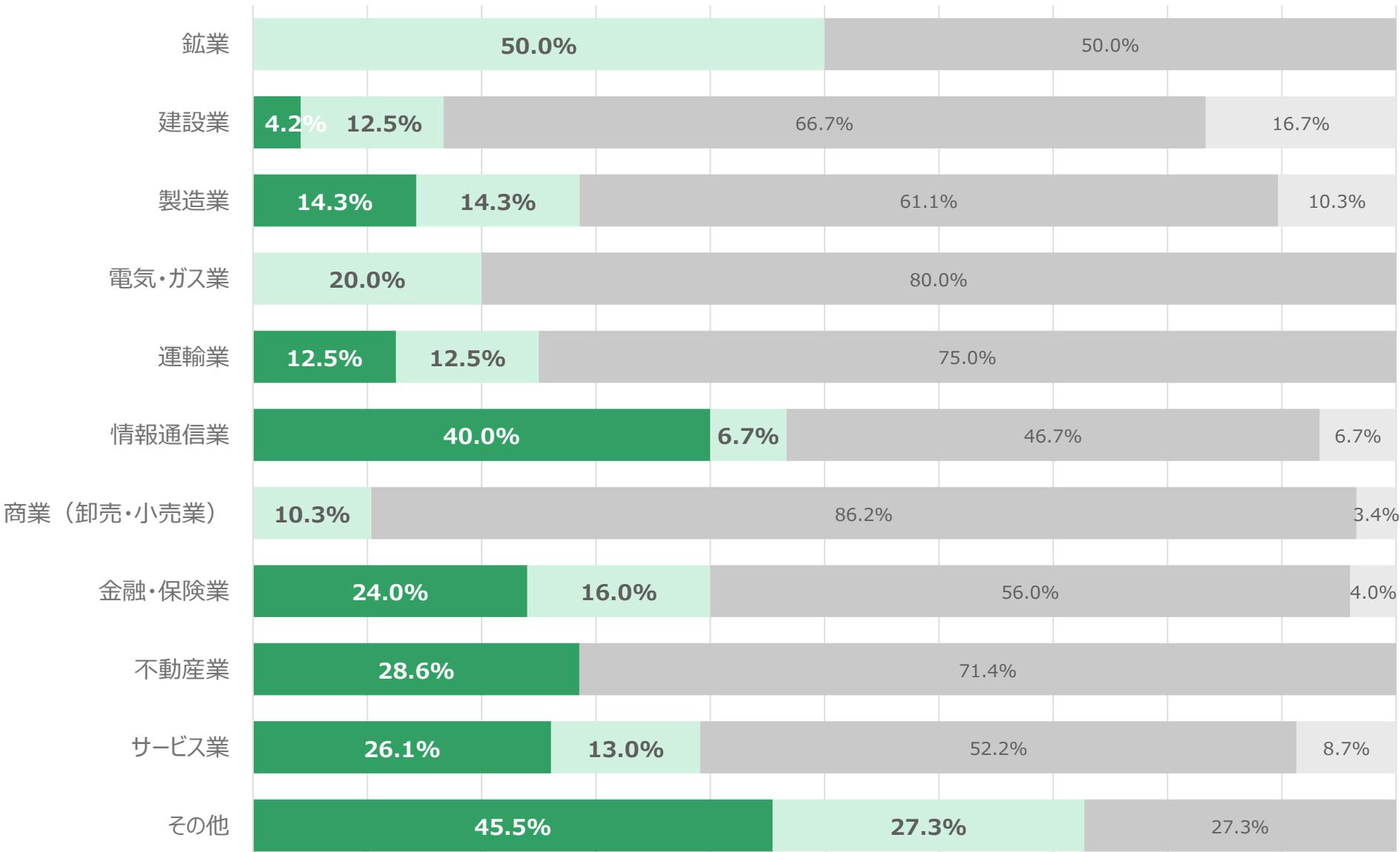
○ 常用労働者数300人未満の企業では、副業・兼業人材の受入を認めている割合が高い。



※四捨五入により、合計が100%にならない場合があります。

# 社外からの受入：認めているか否か 業種別

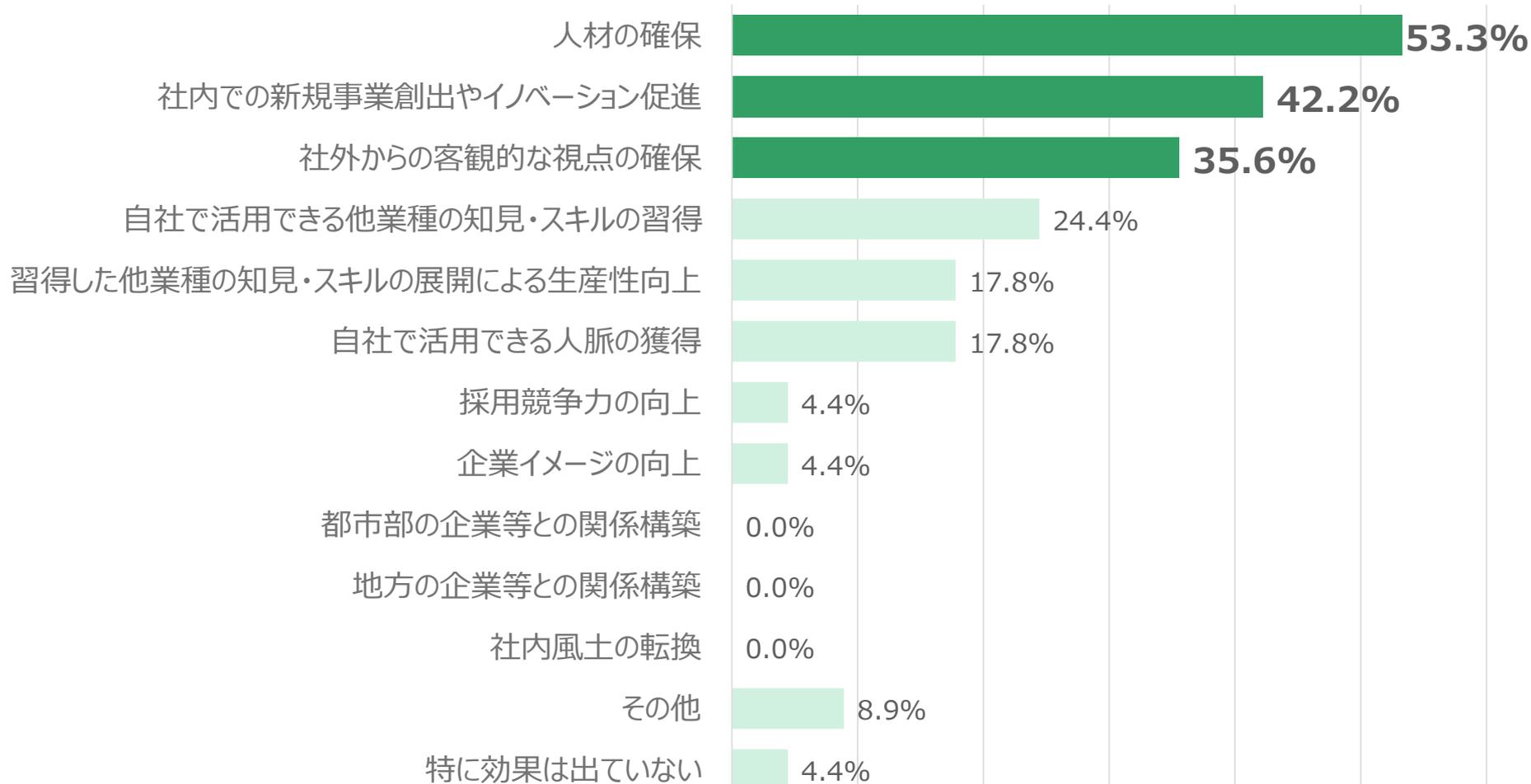
■ 認めている ■ 認める予定 ■ 検討していない ■ 今後も認める予定はない



※四捨五入により、合計が100%にならない場合があります。

# 社外からの受入：認めたことによる効果

- 社外からの副業・兼業人材の受入を認めている企業の約5割が「人材の確保」で、約4割が「社内での新規事業創出やイノベーション促進」、「社外からの客観的な視点の確保」といった点で効果を感じている。



※該当する項目を上位3つまで選択する形式

※社外からの副業・兼業人材の受入を認めている企業45社における比率